



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-si.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	154,233	15.5	3,956	40.4	4,264	59.6	2,313	68.8
24年3月期	133,489	8.5	2,818	34.0	2,672	25.6	1,370	21.7

(注) 包括利益 25年3月期 3,407百万円 (165.1%) 24年3月期 1,285百万円 (148.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	94.62	—	4.7	5.3	2.6
24年3月期	55.58	—	2.9	3.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	79,752	50,312	62.5	2,102.52
24年3月期	82,237	48,375	58.3	1,956.75

(参考) 自己資本 25年3月期 49,874百万円 24年3月期 47,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,387	△931	△1,463	22,059
24年3月期	7,487	451	△817	17,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	738	54.0	1.5
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	723	31.7	1.5
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		40.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△26.5	1,400	△45.9	1,400	△45.0	900	△42.9	36.81
通期	130,000	△15.7	3,000	△24.2	3,000	△29.7	1,800	△22.2	73.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	24,855,283 株	24年3月期	24,855,283 株
25年3月期	1,134,185 株	24年3月期	342,591 株
25年3月期	24,451,700 株	24年3月期	24,661,024 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	107,932	12.2	2,480	55.2	2,589	54.5	1,536	119.5
24年3月期	96,203	7.6	1,597	33.1	1,676	31.3	700	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	62.85	—
24年3月期	28.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	62,907	40,454	64.3	1,705.43
24年3月期	66,993	40,279	60.1	1,643.22

(参考) 自己資本 25年3月期 40,457百万円 24年3月期 40,279百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△40.0	700	△59.8	400	△59.2	16.36
通期	82,000	△24.0	1,600	△38.2	900	△41.4	36.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、政府・日銀による大規模金融緩和策が功を奏し円安・株高が進展しつつあり、景気の本格的回復に期待がかかる状況ではありますが、中国の景気回復の遅れや中東及び東アジアの政局等の不安定要因が根強く、予断を許さない局面が続いております。加えて日本の電機産業の方向性が不透明であり、特に半導体製造メーカーの不振による影響が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内においては、自動車電装関連が国内のエコカー減税制度の終了および反日感情による不買運動の影響が残ったものの、北米市場の牽引により堅調に推移いたしました。しかしながら、通信、OA、民生分野においては、全体的な不景気により、減少いたしました。一方、娯楽機器関連につきましては、市場の底打ち感に加え、主要顧客の人気機種投入もあり当連結会計年度における売上高は大幅に増加いたしました。

海外においては、欧州の金融危機および中国の反日感情による不買運動の影響が残ったものの、日系顧客の海外移管の加速により、主要取引先で堅調に推移いたしました。北米では、自動車電装関連が好調に推移いたしました。また、娯楽機器関連においても国内同様に、大幅に増加いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高 1,542億33百万円（前期比15.5%増）、営業利益 39億56百万円（前期比40.4%増）、経常利益 42億64百万円（前期比59.6%増）、当期純利益 23億13百万円（前期比68.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は1,075億55百万円（前期比4.9%増）となりました。

① 集積回路

国内においては、娯楽機器関連は好調に推移したものの、自動車電装関連は海外移管が加速し、産業機器関連は中国向け輸出産業中心に低調に推移いたしました。海外においては、北米向け自動車電装関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は434億40百万円（前期比5.4%減）となりました。

② 半導体素子

国内においては、産業機器関連を中心に低調に推移いたしました。海外においては、自動車電装関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は153億1百万円（前期比2.3%減）となりました。

③ 回路部品

国内・海外ともに、産業機器関連が大幅に減少いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は135億42百万円（前期比11.2%減）となりました。

④ 電子管

国内・海外ともに、娯楽機器関連の好調を受けて、大幅に増加いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は86億50百万円（前期比64.8%増）となりました。

⑤ その他電子部品

国内において、OA関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。国内および海外における娯楽機器関連の好調を受けて、大幅に増加いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は266億20百万円（前期比29.9%増）となりました。

アセンブリ事業

アセンブリ製品

国内・海外ともに、娯楽機器関連において、主要顧客の人気機種投入により大幅に増加いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は426億54百万円（前期比64.9%増）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作

国内において、マイコンのソフト開発は好調に推移したものの、パソコン向け光ディスクドライブの売上は低調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作の売上高は40億23百万円（前期比20.5%減）となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の政権交代による本格的景気回復の期待感はあるものの、電機産業の業績回復の見込みに不透明感があること、半導体製造メーカーの業績回復に不安があることにより足元の受注回復に確かな足取りが見られない環境にあります。一方娯楽機器の見通しについても昨年が大変好調であったことに比べ、本年は製品の構造変化に伴う総体の金額の減少が予想されます。

このような環境のもと、当社グループの平成26年 3 月期の連結業績予想につきましては、現状において連結売上高1,300億円、営業利益30億円、経常利益30億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は731億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億45百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が46億31百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が27億71百万円、商品及び製品が30億95百万円、未収入金が16億30百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は65億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が3億64百万円、無形固定資産が1億9百万円減少したものの、投資有価証券が3億15百万円、投資その他の資産のその他が6億21百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、797億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億85百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は249億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億13百万円減少いたしました。これは主にその他が16億44百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が60億78百万円、未払法人税等が2億10百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は45億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が93百万円減少したものの、繰延税金負債が1億63百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、294億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億23百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は503億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億37百万円増加いたしました。これは主に自己株式を取得したことと7億34百万円減少したものの、利益剰余金が15億78百万円、為替換算調整勘定が9億56百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.5%（前連結会計年度末は58.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が42億31百万円（前期比80.7%増）となり、売上債権の減少、未収入金の減少、たな卸資産の減少、短期借入金の実行等があったものの、仕入債務の減少、短期借入金の約定弁済等があったことにより、前連結会計年度末に比べ43億49百万円増加し、当連結会計年度末においては220億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、63億87百万円（前期比14.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が42億31百万円、仕入債務の減少68億75百万円の支出等があったものの、売上債権の減少35億36百万円、未収入金の減少13億75百万円、たな卸資産の減少37億76百万円の収入等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億31百万円（前期4億51百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による1億41百万円の収入等があったものの、定期預金の預入2億82百万円、投資有価証券の取得3億19百万円、関係会社出資金の取得3億51百万円の支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億63百万円（前期比78.9%増）となりました。これは主に短期借入金の実行24億43百万円の収入等があったものの、短期借入金の約定弁済24億44百万円、自己株式の取得7億34百万円、配当金の支払7億35百万円の支出等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率（％）	67.0	55.5	67.3	58.3	62.5
時価ベースの自己資本比率（％）	22.7	23.1	25.5	21.5	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	88.4	—	59.1	70.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	103.1	—	126.4	118.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施する事を基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には連結配当性向30%を目指してまいります。

当期の年間配当につきましては、ビジネス環境が非常に厳しいこと及び公約しております中期的（5年間）連結配当性向30%を達成している事などを勘案し、年間配当につきましては30円とさせていただきます。

尚、内部留保資金につきましては、長期的展望にたって新規事業への投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① エレクトロニクス業界の需要動向による影響について

当社グループは半導体を中心とした電子部品及び電子機器を取り扱う商社であることから、当社グループの業績は得意先である電子・電気機器業界の電子部品等の需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。エレクトロニクス業界の市況が悪化することにより当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 半導体業界再編による影響について

国際競争力激化のなかで半導体製造メーカーは現在様々な課題に取り組んでおり、色々な業界再編の動きも予想されます。今後仕入先の新たな動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ アッセンブリ製品の販売動向について

当社グループが取扱うアッセンブリ製品は、主に娯楽機器製品向けに使用されております。当連結会計年度は全体の売上高のうちアッセンブリ製品の占める割合が全体の売上高の27.7%となりました。娯楽機器の販売は消費者の嗜好等の影響を受けるため、娯楽機器業界の販売動向が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係に関するリスク

I 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて製品・サービスを購入していただいております。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

II 海外市場での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしております。当社グループのアジアを中心とした事業及び投資は、海外の金融市場及び経済に問題が生じた場合や当該国の社会的及び政治的な問題が生じた場合、当該市場に関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動のリスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の本邦通貨換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建取引における売上高、仕入高にも影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは為替予約や為替マリー等によって、為替変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、リスクヘッジにより為替変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売・輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、調諧電子科技（深セン）有限公司を平成25年2月に買収し、子会社化しております。ポジション株式会社は平成24年7月保有株式を一部譲渡し、関連会社でなくなっております。

セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品事業	メモリ マイコン システム L S I 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 一般電子部品他	当社 SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン株式会社 NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD PT. NOVALUX INDONESIA NT販売株式会社 NT Sales Hong Kong Ltd. 楽法洛（上海）貿易有限公司
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品	当社 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 調諧電子科技（深セン）有限公司
その他の事業	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 マイクロコンピュータ開発・設計 ソフトウェア製作	当社 ノバラックスジャパン株式会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は次のとおりであります。

〈非連結子会社〉

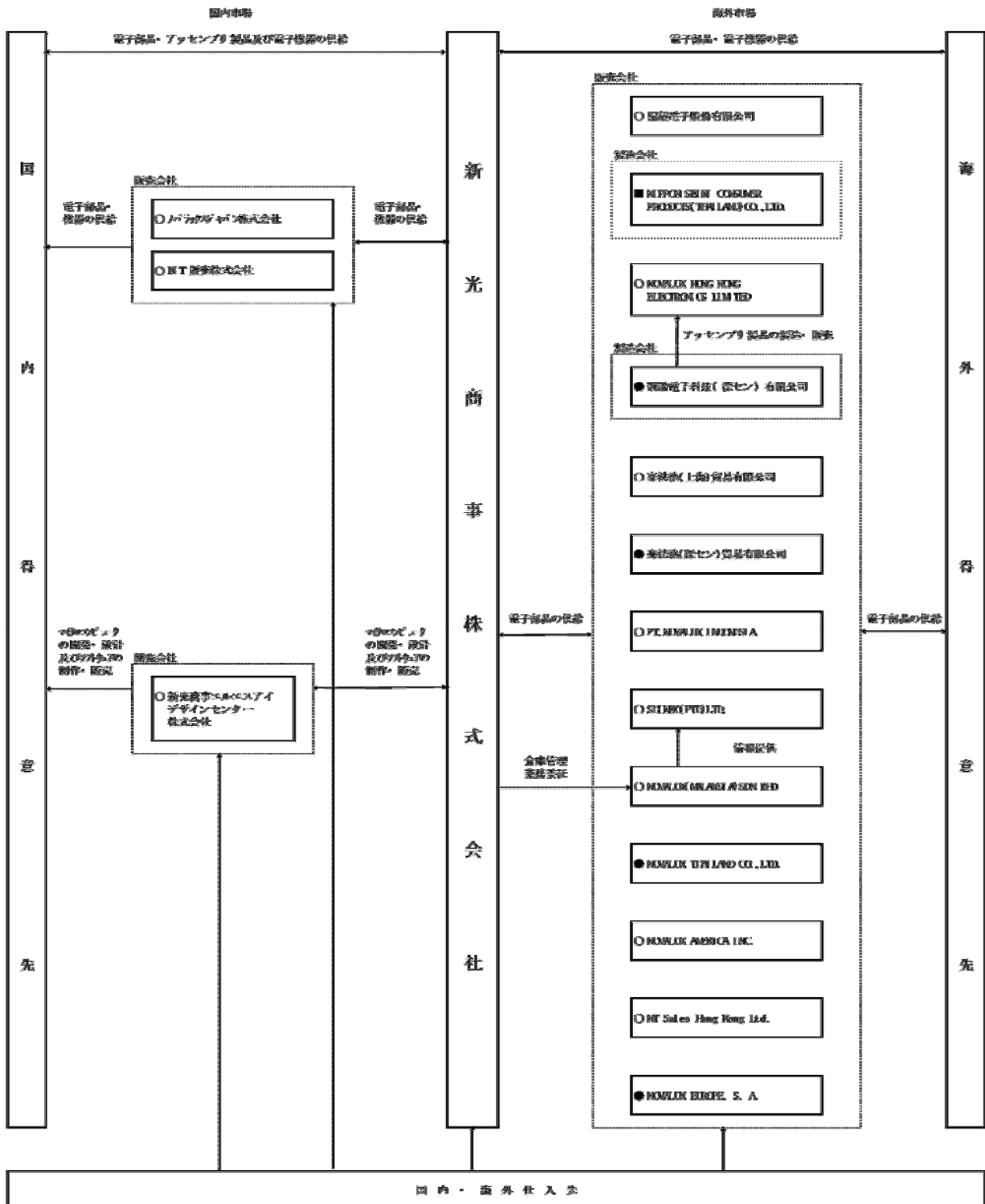
名称	事業内容
NOVALUX THAILAND CO., LTD.	半導体・電子部品及びモジュールの販売
楽法洛（深セン）貿易有限公司	電子部品、電子機器、電材の販売
NOVALUX EUROPE, S. A.	半導体・電子部品及びモジュールの販売
調諧電子科技（深セン）有限公司	アッセンブリ製品の製造・販売

〈関連会社〉

名称	事業内容
NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.	アッセンブリ製品の製造・販売

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する。」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。激変する経営環境の中で、当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図るとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から 3 %以上の営業利益率を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、アジアを中心とした新興国の経済成長が牽引し世界的には今後とも成長していくものの、国際競争の激化に伴う難しい判断が必要な局面が続くと思われます。一方、国内においては円安の効果が人口減少による市場の減速を食い止められるかを注視しながらも、業界の再編が加速していくものと思われれます。

このような環境のもと当社グループは、グループの強みを活かした営業戦略の再構築に取り組んでまいります。国際化の波の中で環境の変化を的確に捉え、より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、営業力並びに技術力強化及び付加価値の向上を目指し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実とリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後の成長戦略を再構築するために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 国内の販売体制の強化

国内の市場環境が変化するなか、業界再編を好機と捉え、ルネサスエレクトロニクス製品やテキサスインスツルメンツ製品並びにその他製品の販売強化に努めます。新規商権の獲得や、新規商材による新たな商権を積極的に獲得するための販売体制を再整備いたします。加えて、アッセンブリビジネスにおいては、EMS推進室を中心に新たな商談を発掘し、中国の自社運営工場である調諧電子科技（深セン）有限公司の最大活用を目指してまいります。

② 海外の販売体制の強化

海外のエレクトロニクス市場は、今後も新興国を中心に伸長していくものの、国際競争はますます激化するものと思われます。このような環境のなかで、引き続き中国での販売拠点拡充を図ると共に、インド・スペインの販売拡大を図り、更に必要であれば確な国際販売体制の拡充を目指します。

当社グループは中国において部品の調達や購買代行・アッセンブリ及び品質管理、及び現地でハード・ソフトの設計を含めた完成品の納入まで請け負える体制を構築し、更には自社運営工場である調諧電子科技（深セン）有限公司を獲得しました。又、2011年の震災による危機管理体制の見直しにより、生産基地分散化のための海外進出加速を見据え、日系企業のサポート体制を強化するとともに、当社の強みである自動車電装分野・電力メーター等のインフラ関連分野・通信分野を中心にローカル企業への拡販展開を強力に図ってまいります。

③ 半導体業界再編のリスクに対する取り組み

今後、国際競争の激化による半導体製造メーカーの動向を踏まえて、更なる商流の統一や構造改革による生産品目の変化、又、商社機能の見直しや半導体業界の再編が当社の業績に与える影響を考慮し、開発・調達・物流のあらゆるステージで技術等を含んだソリューションの向上を図り、顧客に求められる商社を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,710	22,341
受取手形及び売掛金	35,081	32,309
商品及び製品	15,099	12,004
仕掛品	4	3
繰延税金資産	431	305
未収入金	7,608	5,977
その他	255	253
貸倒引当金	△62	△12
流動資産合計	76,128	73,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,061	1,060
減価償却累計額	△721	△722
建物及び構築物（純額）	340	337
土地	853	852
その他	538	528
減価償却累計額	△407	△396
その他（純額）	131	131
有形固定資産合計	1,325	1,321
無形固定資産	263	154
投資その他の資産		
投資有価証券	2,249	2,565
繰延税金資産	391	26
その他	1,888	2,509
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	4,520	5,092
固定資産合計	6,109	6,569
資産合計	82,237	79,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,961	19,882
短期借入金	1,310	1,396
未払法人税等	850	639
役員賞与引当金	6	51
その他	1,319	2,964
流動負債合計	29,447	24,934
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
再評価に係る繰延税金負債	153	153
繰延税金負債	—	163
退職給付引当金	1,059	966
役員退職慰労引当金	3	—
資産除去債務	4	4
その他	193	217
固定負債合計	4,414	4,504
負債合計	33,862	29,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	30,727	32,306
自己株式	△223	△958
株主資本合計	49,606	50,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	141
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	215	215
為替換算調整勘定	△1,889	△932
その他の包括利益累計額合計	△1,641	△576
少数株主持分	410	438
純資産合計	48,375	50,312
負債純資産合計	82,237	79,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	133,489	154,233
売上原価	122,652	142,628
売上総利益	10,837	11,604
販売費及び一般管理費	8,018	7,648
営業利益	2,818	3,956
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	33	32
仕入割引	13	57
為替差益	—	240
雑収入	29	21
営業外収益合計	100	379
営業外費用		
支払利息	59	52
売上割引	6	12
為替差損	153	—
雑支出	27	6
営業外費用合計	246	71
経常利益	2,672	4,264
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	9
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産除売却損	263	6
減損損失	13	7
投資有価証券売却損	—	12
投資有価証券評価損	26	—
ゴルフ会員権評価損	1	7
事業閉鎖損失引当金繰入額	—	6
その他	26	5
特別損失合計	331	45
税金等調整前当期純利益	2,341	4,231
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,276
法人税等調整額	△207	616
法人税等合計	930	1,892
少数株主損益調整前当期純利益	1,411	2,338
少数株主利益	41	24
当期純利益	1,370	2,313

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1, 411	2, 338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	105
繰延ヘッジ損益	△2	2
土地再評価差額金	△3	—
為替換算調整勘定	△71	960
その他の包括利益合計	△126	1, 068
包括利益	1, 285	3, 407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 244	3, 378
少数株主に係る包括利益	40	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,501	9,501
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,501	9,501
資本剰余金		
当期首残高	9,600	9,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,600	9,600
利益剰余金		
当期首残高	29,879	30,727
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△735
当期純利益	1,370	2,313
土地再評価差額金の取崩	220	—
当期変動額合計	848	1,578
当期末残高	30,727	32,306
自己株式		
当期首残高	△77	△223
当期変動額		
自己株式の取得	△146	△734
当期変動額合計	△146	△734
当期末残高	△223	△958
株主資本合計		
当期首残高	48,904	49,606
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△735
当期純利益	1,370	2,313
自己株式の取得	△146	△734
土地再評価差額金の取崩	220	—
当期変動額合計	702	843
当期末残高	49,606	50,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	84	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	105
当期変動額合計	△49	105
当期末残高	35	141
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	△2	—
土地再評価差額金		
当期首残高	439	215
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△220	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△223	—
当期末残高	215	215
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,818	△1,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	956
当期変動額合計	△71	956
当期末残高	△1,889	△932
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,294	△1,641
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△220	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	1,065
当期変動額合計	△346	1,065
当期末残高	△1,641	△576
少数株主持分		
当期首残高	369	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	28
当期変動額合計	40	28
当期末残高	410	438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	47,978	48,375
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△735
当期純利益	1,370	2,313
自己株式の取得	△146	△734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	1,093
当期変動額合計	396	1,937
当期末残高	48,375	50,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,341	4,231
減価償却費	261	240
減損損失	13	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	△97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	45
受取利息及び受取配当金	△57	△60
支払利息	59	52
有形固定資産除売却損益 (△は益)	263	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,173	3,536
未収入金の増減額 (△は増加)	231	1,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,666	3,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,143	△6,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42	246
その他の資産・負債の増減額	541	1,383
その他非資金取引	△0	60
小計	7,940	7,876
利息及び配当金の受取額	57	61
利息の支払額	△49	△52
法人税等の支払額	△460	△1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,487	6,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△282
投資有価証券の取得による支出	△64	△319
投資有価証券の売却による収入	0	141
関係会社出資金の取得による支出	△15	△351
有形固定資産の取得による支出	△30	△77
有形固定資産の売却による収入	682	23
リース用資産の取得による支出	—	△12
無形固定資産の取得による支出	△13	△53
無形固定資産の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他投資資産の取得による支出	△131	△126
その他投資資産の売却・解約による収入	24	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	451	△931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,981	2,443
短期借入金の返済による支出	△7,408	△2,444
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	—
リース債務の増加による収入	—	12
リース債務の返済による支出	△1	△4
自己株式の取得による支出	△146	△734
配当金の支払額	△743	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817	△1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,101	4,349
現金及び現金同等物の期首残高	10,608	17,710
現金及び現金同等物の期末残高	17,710	22,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた33百万円は、「売上割引」6百万円、「雑支出」27百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた27百万円は、「ゴルフ会員権評価損」1百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社はグループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アッセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アッセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、集積回路、半導体素子、回路部品、電子管及びその他電子部品を主要商品としております。

「アッセンブリ事業」は、アッセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェアの製作を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,556	25,871	5,061	133,489	—	133,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	102,556	25,871	5,061	133,489	—	133,489
セグメント利益	3,932	720	205	4,858	△2,039	2,818
セグメント資産	42,499	13,498	1,242	57,241	24,996	82,237
セグメント負債	13,133	12,074	752	25,961	7,901	33,862
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	251	251
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	—	—	44	44

当連結会計年度（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,555	42,654	4,023	154,233	—	154,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	107,555	42,654	4,023	154,233	—	154,233
セグメント利益	4,357	1,173	170	5,701	△1,744	3,956
セグメント資産	36,687	12,197	1,153	50,038	29,713	79,752
セグメント負債	10,277	9,016	588	19,882	9,556	29,439
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	240	240
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	—	—	130	130

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,858	5,701
全社費用（注）	△2,039	△1,744
連結財務諸表の営業利益	2,818	3,956

（注）全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,241	50,038
全社資産（注）	24,996	29,713
連結財務諸表の資産合計	82,237	79,752

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,961	19,882
全社負債（注）	7,901	9,556
連結財務諸表の負債合計	33,862	29,439

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	—	—	251	240	251	240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	44	130	44	130

（注）「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等を対象とするものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	その他	合計
外部顧客への売上高	102,556	25,871	5,061	—	133,489

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
105,831	25,149	2,508	133,489

（注）アジア……中華人民共和国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	その他	合計
外部顧客への売上高	107, 555	42, 654	4, 023	—	154, 233

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
115, 520	35, 012	3, 700	154, 233

（注）アジア……中華人民共和国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	13	13

（注）「全社」欄に記載した金額は、共用施設（福利厚生施設 保養所）の売却決定に伴う減損損失の金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	7	7

（注）「全社」欄に記載した金額は、共用施設（福利厚生施設 保養所）の売却額確定に伴う減損損失の金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,956.75円	2,102.52円
1 株当たり当期純利益金額	55.58円	94.62円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,370	2,313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,370	2,313
期中平均株式数 (千株)	24,661	24,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

1. 代表取締役の異動

① 代表取締役の昇格

代表取締役会長 北井 暁夫 (前 代表取締役社長)

② 代表取締役の新任

代表取締役社長 小川 達哉 (前 取締役)

③ 就任日

平成25年 4 月 1 日

2. その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 弓削 文孝 (現 理事)

② 退任予定取締役

取締役 佐藤 正則 (現 取締役)

③ 異動予定日

平成25年 6 月 21 日

(2) その他

該当事項はありません。